

重点施策 4 教育環境条件の整備充実

【施策方針】

- 子どもたちにとってより望ましい教育環境の実現のため平成 24 年度に策定された八幡浜市学校再編整備実施計画に基づき、小・中学校の統合を検討、協議し、学校規模の適正化による教育効果の向上を図る。
- 科学的な知識、技能及び創意工夫の能力を養うため、理科教育備品の整備を図る。また、引続き、教材、管理備品、学校図書などの学習環境の整備を図るとともに、健康及び環境保全上の効果を増進する。
- 市内の学校施設の多くは築後 30 数年が経過し、雨漏り、施設の老朽化、内外装の損傷が著しく、早急な対応を迫られている。また、安心・安全な教育現場を確保するため、耐震指標 IS 値 0.6 未満の非木造の学校施設の耐震化を推進する。
- 経済的な理由により就学が困難な児童生徒等を支援するため、就学援助事業及び育英事業の充実を図る。

【実施状況】

(1) 主な施策・事業

- ① 学校再編整備の推進 ② 学校施設の整備充実 ③ 教育機器の整備充実
- ④ 施設の耐震化推進 ⑤ 就学援助事業及び育英事業の充実

(2) 施策・事業の実施状況

① 学校再編整備の推進

ア 全国的に少子化が進む中であって、八幡浜市も例外でなく園児、児童、生徒数の減少に伴い、学校の小規模化が進行しており、学級数の減少する学校や複式学級編成になる学校が増えている。また、校舎等の耐震化、施設設備の経年劣化問題などを抱えており、よりよい教育環境を整備・充実することは喫緊の課題となっている。

イ 八幡浜市学校再編整備実施計画に基づき、統廃合にむけた協議を進め、平成 29 年 3 月、保内中学校と青石中学校はそれぞれ閉校し、新たに「保内中学校」となった。また、双岩中学校は八代中学校と統合した。この統合にあたり、各中学校の在校生に対し、体操服（夏冬）上下各 1 枚の支給を行った。（保内中在校生夏用パンツ及び青石中生冬用パンツは旧デザイン使用により、支給対象外）

ウ 市教育委員会からの諮問を受けた八幡浜市学校再編整備検討委員会は、平成 28 年 6 月より 9 回の協議を重ね、平成 29 年 3 月、市内の学校規模、配置等に関する基本的な考え及び適正化のための具体的な方策を取りまとめた答申書を教育委員会へ提出した。

② 学校施設等の整備充実

（幼稚園）屋上防水工事等 5,935 千円、（小学校）喜須来小学校消防設備改修工事、宮内小学校プール内部塗裝修繕工事他 28,920 千円、（中学校）保内中学校体育館ステージ改修建築主体工事、真穴中学校屋上笠木・壁爆裂補修工事他 38,124 千円の営

繕工事を行った。

③ 教育機器等の整備充実

ア 理科教育備品の整備（中学校）4,044千円（1/2国庫補助）

イ 教材・管理備品・学校図書等の整備 16,891千円（前年度 19,840千円）
（小学校）9,499千円 （中学校）7,392千円

④ 施設の耐震化推進

愛宕中学校第2校舎の耐震補強工事並びに大規模改修工事を実施した。

⑤ 就学援助事業及び育英事業の充実

ア 就学援助事業

要保護・準要保護児童生徒に対し、学用品、修学旅行等の支給を行った。

イ 育英事業

八幡浜市育英会奨学資金の状況

学資金貸与者 22名、貸付額 7,685千円。

返還者 83名、返還額 10,867千円

【事務事業点検評価委員意見】

- 学校再編については、全国的に少子化が進む中で八幡浜市も例外ではない。「八幡浜市学校再編整備検討委員会」の答申に基づき、地元への十分な説明を行い、粛々と進めていただきたい。なにより、子どもたちにとってより良い教育環境づくりを推進していただきたい。
- 市内の学校施設の多くは、老朽化し、補修や建て替えが必要になってきているのが現状である。すべての要求に応えることはできないかもしれないが、必要に応じて予算をつけていただき、耐震化を含め改修がなされているのはありがたい。今後とも予算確保と計画的な整備を図っていただきたい。
- 子どもの貧困についても、就学援助事業や育英事業の周知徹底を図っていただきたい。

【自己評価】

- 学校再編については、「八幡浜市学校再編整備実施計画」に基づき、進めてきた。今後も新たに策定を行う「八幡浜市学校再編整備第二次実施計画」に基づき、保護者や地域関係者と充分協議を行いながら、子どもたちにとってより望ましい教育環境の整備を念頭に、計画的に進めていきたい。
- 学校施設については、毎年度実施している学校視察時に、修繕要望を集約し計画的に修繕を行っている。近年、老朽化により修繕が必要とされる学校施設が増えているが、限られた予算の中、全ての要望に対応することができず緊急性のある修繕を先行して対応している現状である。担当課においては、厳しい財政状況の中、有用な補助金等を活用し、安心・安全な教育環境の保持に努めたい。
- 子どもの貧困に目を向け、教育環境の均衡が図られるよう、各学校との連携や、広報等による保護者への周知を強化し、経済的事情により就学が困難な児童生徒や学生に対して、今後も支援を続けたい。

